

施策番号	24
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

基本政策	5	自治・協働
施策名	24	市民協働
10年後のまちの姿	<p>○行政だけでなく地域の課題を自分事として捉える市民や企業がそれぞれの持つ力を生かしてまちづくりに取り組んでいます。</p> <p>○まちづくりに関わる多様な主体との協働の成果として、地域の課題解決が進んでいます。</p>	
施策展開の基本的な考え方	<p>行政は、自ら地域の課題解決を目指す市民等を育成・支援しながら、まちづくりを進めます。</p> <p>市民等は、まちづくりへの参画や行政との協働を特別なものと捉えず、自分の住む地域の今後の在り方を考え、その実現に向け、持てる力を発揮するよう努めます。</p>	
実現に向けた取組	<p>①活動を始めるきっかけづくり</p> <p>②協働の仕組みづくり</p> <p>③地域自治の推進</p> <p>④市民活動団体の育成・支援の拡充</p>	
施策担当課・係	総合政策課 行革協働係	
施策関係課・係		

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	13,867	38,657	25,476		
事務事業数	3	4	4		
うち、事務事業評価対象	4	3	2		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
ボランティア活動参加者数〔年間〕	人	6,000	7,061	5,815	6,958			6,000	6,000
市とNPO等との協働事業数〔年間〕	件	9	未調査	50	50			14	18

3 施策の進捗状況

達成度	◎ 順調
達成度の判断根拠	<p>成果指標としているボランティア活動参加者数が目標を上回っており、また、協働事業については毎年新しい事業が実施されてきているため、順調に進捗しているといえる。</p>
成果指標による現状分析	<p>ボランティア活動参加者は年度によって増減はあるものの、増加傾向である。引き続き活動への参加を促していく。</p> <p>協働事業数については、令和元年度に詳細な事業把握調査を実施したことにより基準値・目標数と比べ多くなっている。毎年度新規の事業が実施されている状況である。（1回のみ実施される事業などもあるため、H30とR1の事業総数に変わりはない）</p>

4 取組の状況と今後の方向性

① 活動を始めるきっかけづくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・まちづくりに関心はあるが、何をしたら良いかわからないという人のために、参考となる活動事例を紹介する研修会、ワークショップなどの機会の拡充を図ります。・観光施設・商業施設等に市民活動団体を紹介するブースを設けるなど団体のPRの場を用意し、団体の活動を知ってもらおうと同時に、これまでまちづくりに触れる機会に乏しかった市民に対し活動への参加を促します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・市民向けの協働勉強会を開催した（H29年度に1回開催 参加者189人）・市民活動団体のPR出展の場として、まちづくりフェスタを開催した。（定住自立圏事業として新発田市・聖籠町との合同開催）・市内の地域づくり事例や協働事例を発表する「地域づくり活動事例発表会」を開催した。（H30年度に1回開催、5事例の発表、参加者80人。R1年度も開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催延期）
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・市民がまちづくりや協働に触れる機会として、活動団体や協働事例の紹介を市報や活動発表会等を通じて継続して行っていく。

② 協働の仕組みづくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・市政や地域の重要課題に対しては、積極的に協働により取り組みます。・協働による取組を創出できるような人材育成を検討します。・NPOと行政が協働により、地域課題の解決を図る取組を創出します。・自主財源の確保に向けた情報提供や助言等、市民活動団体が自立的・継続的に活動ができる環境づくりを進めます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・県・NPO等が実施する協働に関する研修会に職員が参加したり、市職員向けの研修会を実施するなどにより、協働による取組を進められる人材の育成を図った。・合併振興基金運用益補助金の活用を通じて、民間団体等との協働事業を実施した。（行政提案型事業としてH29 4事業 H30 4事業 R1 3事業を実施）・市民協働の契機となる話合いの場として、H30年5月から自治会・集落等を対象に「まちづくり協働座談会」を開催している。（これまでに21回開催、参加者521人）・小中学校におけるコミュニティ・スクールの導入を学校・地域の協働により実施しているほか、高齢者等の配食サービスにおいて市民ボランティアによる提供活動を開始するなど、地域の課題解消等に関する複数の事業で協働による事業推進を行っている。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・協働による取組を創出できる人材の育成に向け、県・NPO等が開催するセミナー等への積極参加を促していく。・「まちづくり協働座談会」については、未開催の地区での開催を目指していく（開催済みの地区の割合 約26%）・「まちづくり協働座談会」等によって把握したニーズ等を基に、協働により実施する事業の提案を積極的に行っていく。

③ 地域自治の推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会下においても自治会・集落の組織力を維持し、防災や福祉で共助が行われるよう、その基盤づくりを支援します。 ・地域住民の地域に対する誇りや愛着が育まれるよう、自治会・集落行事の活性化や交流活動を促進します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・集落の取組を支援する補助制度として、合併振興基金運用益補助金（コミュニティ活動対象）、地域支え合い体制づくり補助金（福祉活動対象）、自主防災組織育成補助金等による支援を実施した。 ・集落の活性化等を図るため、地域おこし協力隊の導入・活動支援を行った。（H29 3地区3人、H30 4地区5人（うち新規隊員3人）、R1 4地区4人（うち新規隊員1人））
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり協働座談会」や「福祉懇談会」を通じながら、自治活動の活性化に対する相談支援を図っていく。 ・補助制度の運用については、団体育成の観点から、助言や関係団体の調整等の支援が必要。 ・地域おこし協力隊の導入地域での活動が円滑になされるよう、支援を継続する。

④ 市民活動団体の育成・支援の拡充

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が実施する地域活性化活動やコミュニティ活動に対する活動資金や活動場所に関する支援の継続・拡充を図ります。 ・NPO等が抱える「人材不足」、「情報発信力不足」といった課題の解決に寄与する研修会を開催する等の継続的な支援に取り組みます。 ・一定の実績を持つ活動団体がより安定した活動基盤を得られるようNPO法人格取得の相談を継続して実施します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化やコミュニティ活動に対する相談に随時対応しており、補助金の活用等の情報提供も行っている。 ・NPO法人化への相談対応を実施。NPO法人設立数H29 1件、H30 1件、R1 1件
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等による地域活性化事業を支援する補助金（合併振興基金運用益活動事業補助金）について、制度の存在や補助金による事業実績を積極的に広報し、補助金の活用周知を図る。 ・相談窓口での対応のほかにも、「まちづくり協働座談会」の機会等を活用して、コミュニティ活動等を支援するきっかけとしていく。 ・県やNPO支援団体等が提供する情報や研修・相談対応の機会等も活用し、市内の市民活動団体への支援を行っていく。

5 施策の今後の方針

施策方針	◎ 拡充
施策方針に関する説明	<p>協働座談会の開催の継続や各種活動を支援する補助制度の周知等を通じ、市民や自治会等によるまちづくり活動の一層の促進を図る。また、地域課題の解決について、自治会等との協働での取り組みを積極的に行っていく。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R1		R2		達成度	施策目標 に対する 貢献	一次評価 今後の 方向性	二次評価 今後の 方向性	主な事業	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源						
510311	山村活性化支援事業	16,808	16,481	21,129	20,760	◎	○	②	②	○	総合政策課
510411	合併振興基金関連事業	7,938	175	7,822	59	◎	○	③	③	○	総合政策課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	510311		担当課	総合政策課	担当係	行革協働係			
事務事業名	山村活性化支援事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	51	市民協働	款	02	総務費
施策	24	市民協働		中	03	地域自治の推進	項	01	総務管理費
				小	11	山村活性化支援事業	目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令					
	法令による義務付け			関連条例			関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	大規模経済都市圏から「ヨソモノ・ワカモノ」である移住者（総務省が推進する「地域おこし協力隊」の要件を具備）を募り、山村地域の住民と共に地域資源の抽出、地区における付加価値創造を行う。
主な実施内容	・地域おこし協力隊（4名）の活動支援
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	30,797	25,833	16,808	21,129	
国・県支出金	17,500	320	327	337	
地方債	0	2,500	0	0	
その他	0	0	0	32	
一般財源	13,297	23,013	16,481	20,760	
人件費（千円）	2,025	3,712	3,608		
正(h) ※事業費	1,100	2,000	1,900		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	32,822	29,545	20,416		
財源「その他」内訳	特別交付税措置あり				
事業費の主な支出内容	地域おこし協力隊員報酬 8,744千円 消耗品費 576千円 地域おこし協力隊員募集業務委託料 499千円 自動車リース料 1,207千円 住宅借上料 1,920千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	支援プロジェクト数	支援プロジェクト数	支援プロジェクト数	支援プロジェクト数	支援プロジェクト数
	目標	15	25	20	隊員1人あたり平均5プロジェクト	隊員1人あたり平均5プロジェクト
	実績	16	24	17		
成果指標	名称	受入地域において地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）	受入地域において地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）	受入地域において地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）	受入地域において地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）	受入地域において地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）
	目標	受入地域人口の5% (48人)	受入地域人口の5% (52人)	受入地域人口の5% (50人)	受入地域人口の5%	受入地域人口の5%
	実績	42	57	55		
	目標比	87.5%	109.6%	110.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	地域おこし協力隊の活動により、地域の新たな魅力発見や活性化がなされた。しかし、残念ながら任期途中で退任する隊員がでてしまった。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○				
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○				
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×				
	協働または民間への外部化が不可能な理由	実施主体が地方公共団体と規定されているため。				
	効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
		事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○			
		受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○			
		単位コスト	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績					

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

地域おこし協力隊員数	H29 3名（1名新規着任） H30 5名（3名新規着任） R1 4名（1名途中退任、1名新規着任）
------------	--

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	②
課題 改革及び改善後の対応	地域おこし協力隊は、地域の住民を巻き込んだ活動により、大きな成果に繋がっていくものと考えられるが、成果が現れるまでには一定の時間が必要である。協力隊の意見も聞きながら、市としてのサポートや、隊員・地域へのフォローアップは重要である。 現在、国道290号沿線の集落で協力隊を受け入れしているが、導入地域の拡大に向けて、市民への周知と区長への相談会を開催していかねばならない。

8 二次評価

今後の方向性	②																																
所見	地域における様々な課題について、その分野の専門家を地域おこし協力隊等として招へいすることを検討する。																																
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td>⑦</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>⑧</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>⑧</td> <td>⑨</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑨</td> <td>⑩</td> <td>⑪</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑩</td> <td>⑪</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>⑪</td> <td>⑫</td> <td>⑬</td> </tr> </table>	拡充	④	②	①	維持	⑤	③	④	縮小	⑥	⑦	⑧	休廃止	⑦	⑧	⑨	削減	⑧	⑨	⑩	縮小	⑨	⑩	⑪	維持	⑩	⑪	⑫	拡大	⑪	⑫	⑬
拡充	④	②	①																														
維持	⑤	③	④																														
縮小	⑥	⑦	⑧																														
休廃止	⑦	⑧	⑨																														
削減	⑧	⑨	⑩																														
縮小	⑨	⑩	⑪																														
維持	⑩	⑪	⑫																														
拡大	⑪	⑫	⑬																														
コスト投入の方向性																																	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	510411		担当課	総合政策課	担当係	行革協働係			
事務事業名	合併振興基金関連事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	51	市民協働	款	02	総務費
施策	24	市民協働		中	04	市民活動団体の育成・支援の拡充	項	01	総務管理費
				小	11	合併振興基金関連事業	目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令					
	法令による義務付け			任意	関連条例	合併振興基金条例	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	合併振興基金積立金運用益を財源として、地域活性化及び新市一体感の醸成に有効と考えられる民間主導の各種事業に対して助成するもの。
主な実施内容	令和元年度の補助金交付実績は、市民提案Ⅱ型が36の自治会・集落等に活用され、市民提案型は3件であった。前者は集会所やゴミステーションの改修が主で、後者は胎内魅力発見事業などのソフト事業に活用された。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	7,771	9,353	7,938	7,822	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	7,771	7,788	7,763	7,763	
一般財源	0	1,565	175	59	
人件費（千円）	110	186	171		
正(h) ※事業費	60	100	90		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	7,881	9,539	8,109		
財源「その他」内訳	合併振興基金利子7,763千円				
事業費の主な支出内容	合併振興基金運用益活用事業補助金7,763千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数
	目標	30件	30件	30件	35件	35件
	実績	37件	42件	36件		
成果指標	名称	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	申請に対して100%交付した。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○				
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○				
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△				
効率性	協働または民間への外部化が不可能な理由					
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○				
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○				
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○				
	単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題 改革及び改善後の対応	当該補助制度は活発に活用されているが、集会施設の修繕等が多くソフト的な地域活性化の取組に対しての交付を増やす仕組みづくりが必要。 基金の運用益を活用しているが、低金利のため、将来的に予算の確保が課題。補助金を活用しやすいように補助率や限度額の変更についても検討する必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											